

|         |  |      |     |  |
|---------|--|------|-----|--|
| 件名      | 民営火葬場の運営と料金体制を適正化及び管理するための法整備と火葬料金属届出制に関する陳情 |      |     |  |
| 提出者住所氏名 | 墨田区横川<br>東京都葬祭業協同組合 代表理事 C 外4人               |      |     |  |
| 受理年月日   | 令和5年7月3日                                     | 受理番号 | 第2号 |  |

#### 要旨

- 1 区は、A株式会社の火葬場運営や火葬料金の適正化について、これを管理できる法整備をしてください。
- 2 区は、A株式会社の火葬場運営や火葬料金の適正化について、区長会で議論するよう要望してください。
- 3 区は、民営火葬場の火葬料金を届出制とすべく、都や国に要望してください。

#### (理由)

東京都内に6つの火葬場を所有するA株式会社は、公益的事業として火葬場を運営する必要があるにもかかわらず、営利のために一方的な値上げを繰り返し、施設利用者への負担増を強いています。このことは、複数大手メディアでも取り上げられており、都内民間火葬場での火葬料金が著しく高いという世論が高まっています。また、令和5年1月に厚生労働省及び経済産業省から「新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方及びその疑いがある方の処置、搬送、葬儀、火葬等に関するガイドライン」の改訂版が公表されるまでの長期間、新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになった方の火葬の受入れを合理性の乏しい理由により継続的に拒んでいたなど、著しく公益性に反する姿勢をとり、区民からは悲痛な声が寄せられています。なお、上記ガイドラインの改訂前においても、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになった方の遺体からの感染リスクは低いことが公表されており、他の火葬場においては、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになった方の遺体についても火葬の受入れを実施してきたところです。

墓地、埋葬等に関する法律（以下「法」といいます。）では、火葬場の経営を行うためには特別区にあっては区長の許可を受けなければならないものとされています（法第10条第1項）。

当該経営許可は、本来、地方公共団体に与えられるものであり、これにより難しい事情がある場合であっても、宗教法人、公益法人等に限って与えるものとされています。これは、墓地等の経営については、その永続性と非営利性が確保されなければならないという趣旨によるものです（昭和43年4月5日環衛第8058号）。

そして、公益法人の場合であっても、営利事業類似の経営を行うことなく、公益目的ののっとして適正な経営が行われるよう都道府県知事等（区長）から強く指導されるべきものとされており（昭和46年5月14日環衛第78号）。

東京都においては、沿革上、株式会社であるAに火葬場の経営許可がなされていますが、少なくとも、公益法人と同様に、「営利事業類似の経営を行うことなく、公益目的ののっとして適正な経営が行われるよう」強く指導されるべきです。むしろ、営利法人である株式会社に例外的に許可を与えている以上、行政による厳しい監督が必要です。

23区内にある全9火葬場のうち6場をA株式会社が所有しており、23区内の火葬場は実質的にA株式会社の独占状態となっていることから、A株式会社による火葬場経営が利益追求の手段とならないよう、より一層の厳しい監督が必要とされてしかるべきです。

令和4年2月28日、A株式会社を完全子会社としているB株式会社と、葬祭事業を営む会社を傘下に収めるC株式会社の間での業務提携が発表され、令和4年5月20日に中期経営計画が発表されました。これによると、当該業務提携（及び共同で行う葬儀事業を目的とする合弁会社の設立）は、葬儀業に進出し、「A株式会社のお葬式」として、利便性の高いA株式会社の式場を利用して、葬儀から火葬までのオールインワンプランを提供することにより、増収増益を目的としたものです。

これは、本来公共的かつ非営利の事業として行われるべき火葬場事業を葬儀業と組み合わせ、営利事業の道具として利用するものであり、公益性を著しく害するものです。

A株式会社の事業計画（以下「本計画」といいます。）によって、第一義的に、他の葬儀業者が多大な影響を受けて存立を厳しいものにされることは当然ですが、最終的にはA株式会社による火葬場の独占的な地位に基づく営業によって、利用者である区民及び都民が利用料の高騰や利用制限などの不利益を被る結果となり、公益性を害することは容易に理解できるものです。

実際、上記の中期経営計画には「火葬料金の改定のほか、営業時間の拡大等により売上高を確保」との記載もあり、火葬料金の値上げによって区民及び都民への不利益が生じることは明らかです。さらに、A株式会社は、既に、通常火葬料金だけでなく、他の火葬場にはみられない燃料費特別付加火葬料（以下、「燃料サーチャージ」といいます。）を一方向的に導入し、火葬場利用料を著しく引き上げています。この燃料サーチャージの導入により、火葬場利用料が大幅に値上がりしたにもかかわらず、A株式会社は、「火葬料金は従前どおりで価格改定はありません。」としています。しかしながら、実質的には根拠不明な計算式に基づき算定された金額が、火葬料金に上乗せされる形になっているため、事実上の火葬料金の値上げであることは明らかで、今後も営利追求の姿勢が更に強まることは明らかです。

したがって、火葬業を営むA株式会社が火葬場を利用して、営利事業として葬儀業を営むことは、公共事業としての火葬業の性質上許されるものではなく、A株式会社を営利事業の中心とするB株式会社及びC株式会社の本計画は、許可権者である区によって厳しく指導されるべきです。

また、法に基づき、火葬は公衆衛生その他公共の福祉の観点から規制され、皆が等しく利用できるようにする必要があることから、火葬料金は公共料金ともいうべき性格があり、民営火葬場であっても国や地方公共団体に事前に料金を届け出て認可を受けることが本来の在り方であると考えます。

以上の趣旨をご理解の上、上記事項の実現をお願いいたします。

以 上